

足元のアフリカ経済と中国・米国の影響

Marubeni

2020年10月28日
丸紅経済研究所

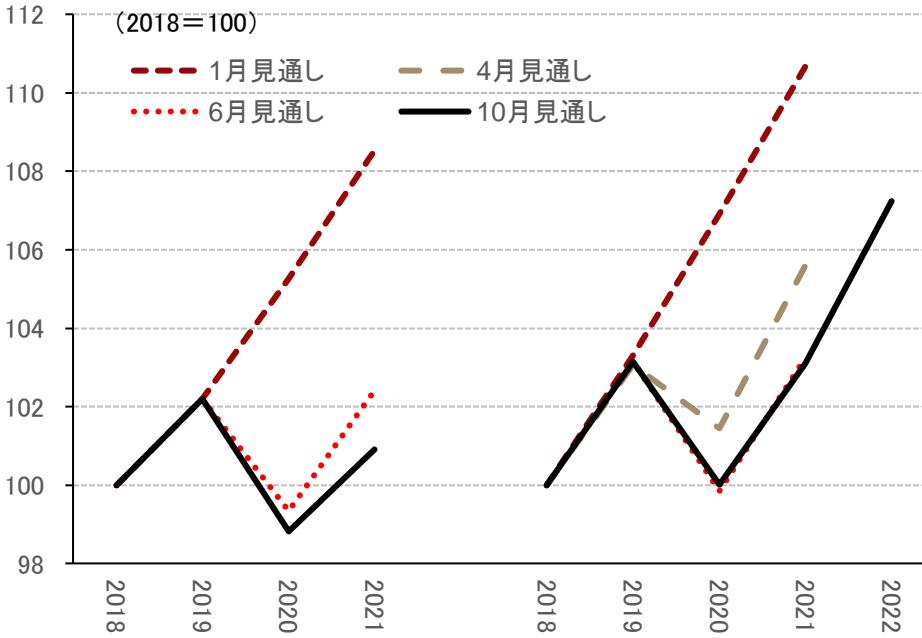
1.アフリカ経済①

2021年はプラス成長に回帰

- IMFは2022年によくやくコロナが無かった場合の2020年水準に回帰することを見込む
- IMFは10月、サブサハラアフリカの成長率について、2020年▲3.0%（6月▲3.2%）、2021年+3.1%（6月+3.4%）との見通しを発表。経済活動の再開を受け2020年の落ち込みが7月の予測より若干緩和される一方、制限のある経済活動の継続により、2021年の回復ペースは引き下げられた。世銀は2020年を▲3.3%と予測し、2021年はベースシナリオ（2021年前半にワクチン供給）で+2.1%と予測。
- 両機関と2021年に回復の見通しは維持するものの、2019年の水準に届かず。落ち込みからの急成長は困難な見通し。

▽世銀・IMFのサブサハラアフリカ成長率見通し

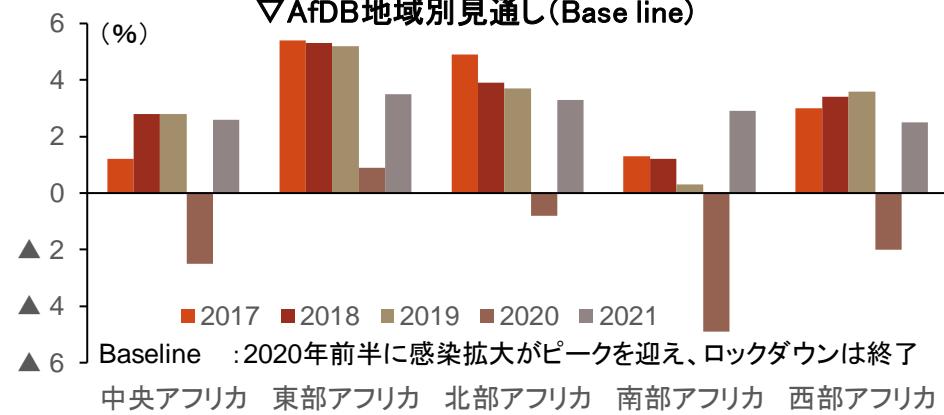
【世銀】



※世銀とIMFでは地域別実質GDPの算出方法が異なるため実績・見通しの数値が異なる。地域別GDPの算出実質化に際し、世銀は市場為替レート、IMFは購買力平価ベースの為替レートを使用している。購買力平価を用いると成長率の高い新興国のウェートが大きくなるため、総じて世銀よりもIMFの成長率が高くなる傾向にある。

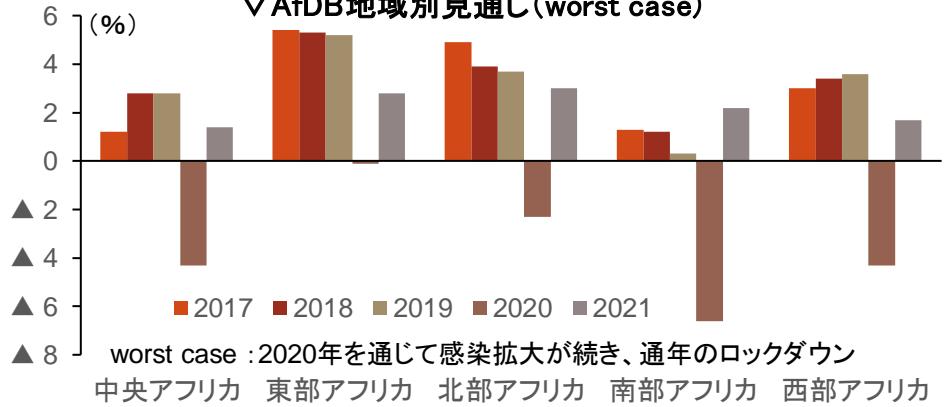
（出所）IMF, World Bank, AfDB

▽AfDB地域別見通し(Base line)



Baseline : 2020年前半に感染拡大がピークを迎え、ロックダウンは終了

▽AfDB地域別見通し(worst case)

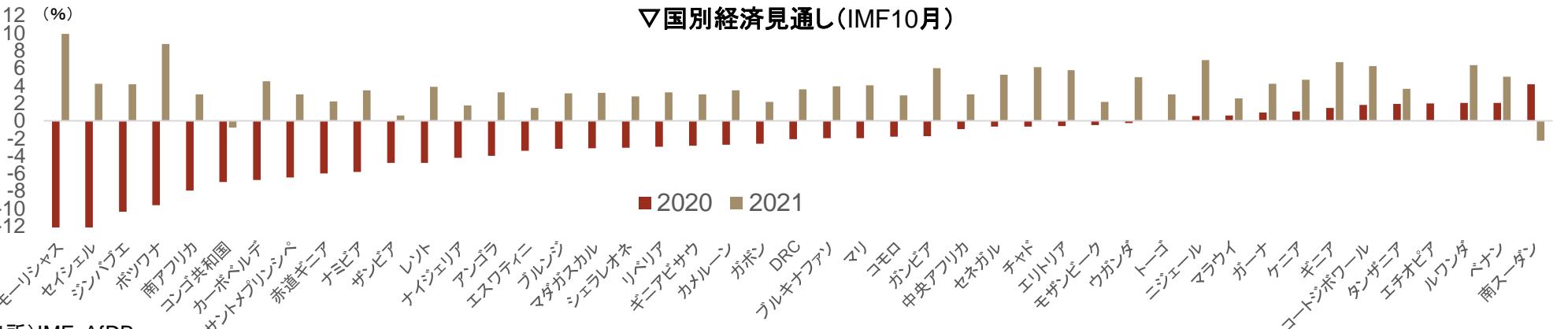
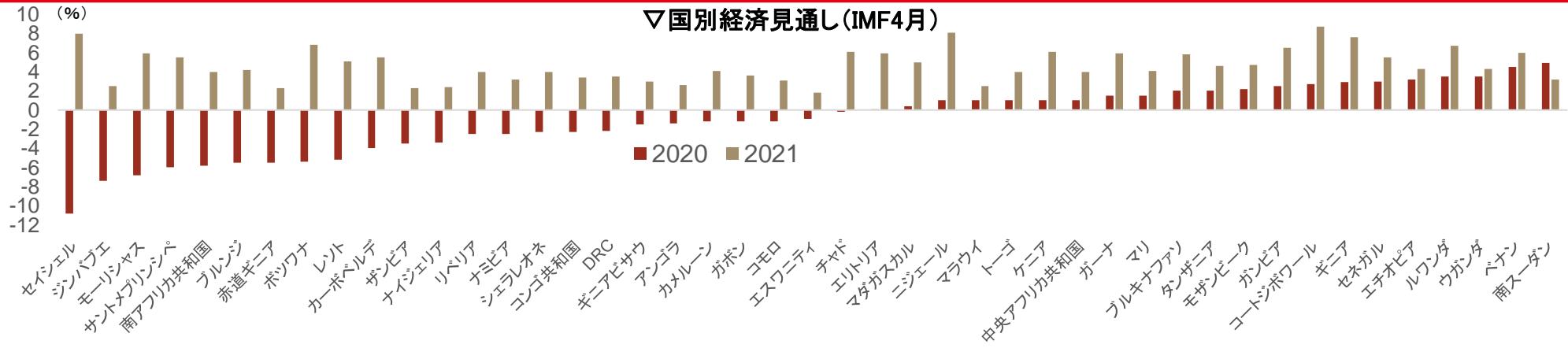


worst case : 2020年を通じて感染拡大が続き、通年のロックダウン

1.アフリカ経済②

国によってインパクトが異なる。東部、西部の国でプラス成長

- マイナス成長への下方修正の国が増加。ただし、西部、東部を中心にプラス成長を維持する国も。
- IMFの4月見通しでは2020年は45カ国中24カ国がマイナス成長の見込みであったが、10月見通しでは33カ国がマイナス成長に。4月対比では多くの国で経済の悪化は当初見通しよりも深刻になっており、アフリカ全体に下押し圧力がかかる。
- なお、鉱物資源への依存度が低い東部（ルワンダ、エチオピア、タンザニア、ケニア）、西部（ベナン、コートジボワール、ガーナ）はコロナ禍以前からアフリカ域内では相対的に堅調な成長を実現しており、今回も成長率は低下するものの、プラス成長を維持する国が存在。ただし、東部を中心にバッタの大量発生による農業被害など、地域特有の課題も。



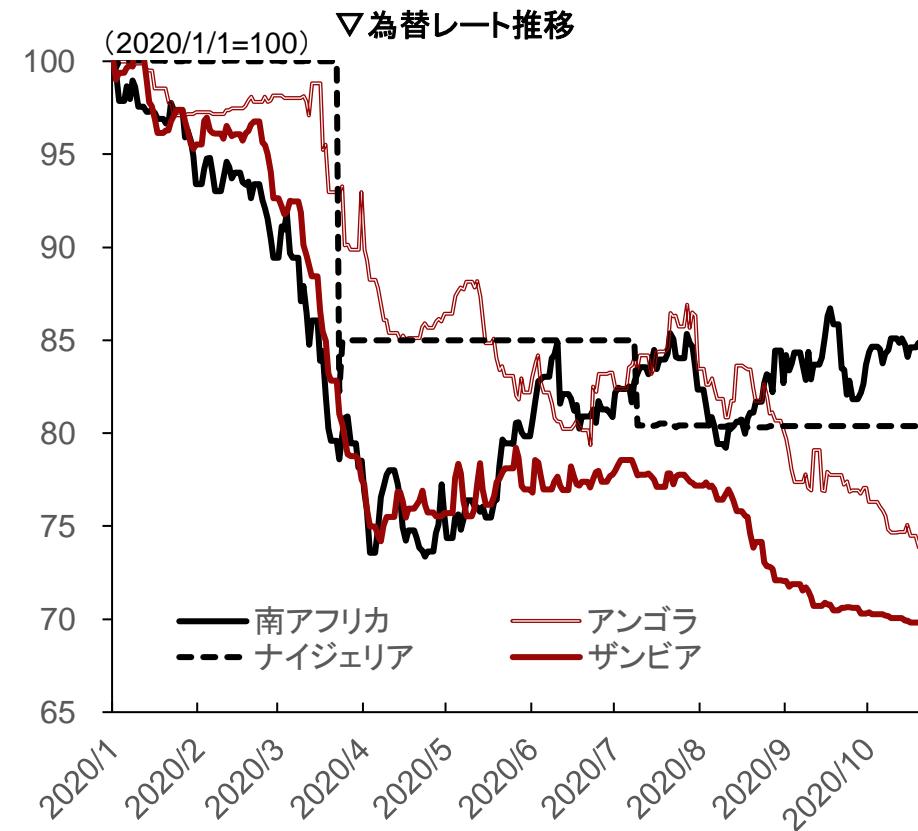
(出所)IMF, AfDB

1.アフリカ経済③

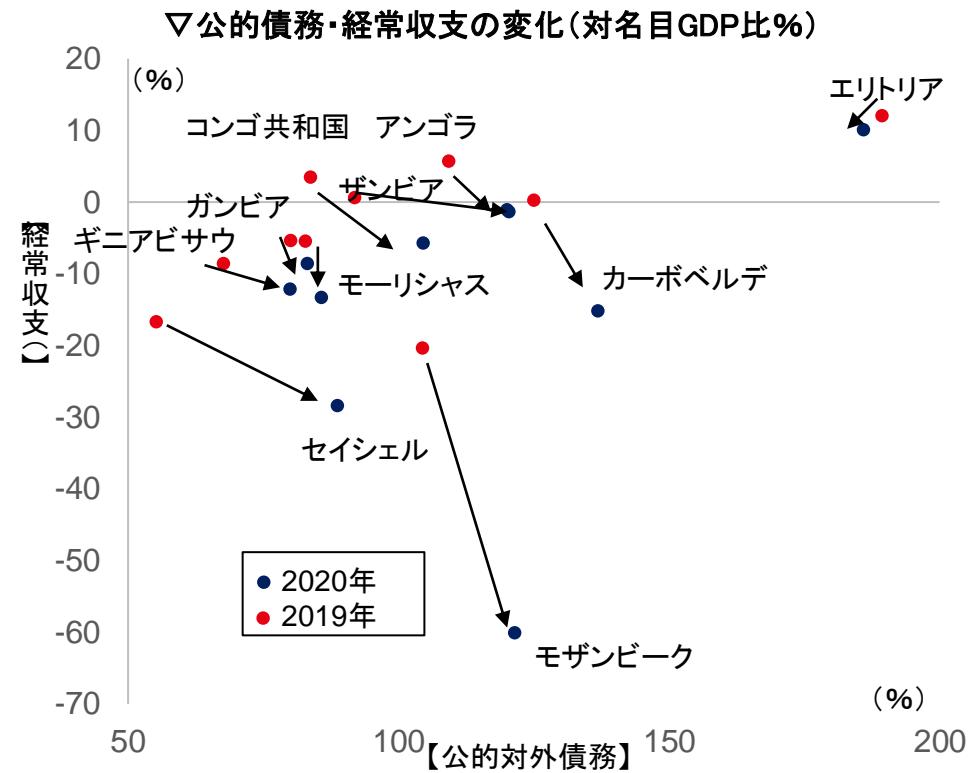
一部の国では通貨安が継続

■ 南アは一時の下落から反発、デフォルト懸念のくすぶるザンビアでは通貨安が継続

- 3月に懸念された新興国からの資金流出、為替レートの急落は先進国中銀などによる大規模資金供給により一旦は落ち着いた。しかし、8月頃にトルコで通貨安が加速し、つられてアフリカでも再び通貨が下落する局面がみられた。その後、南アランドは反発したが、債務支払い停止を要求するザンビアではクワチャの下落が継続。
- 新興国における債務拡大が世界的な懸念材料となる中、ファンダメンタルズの脆弱な国において資金流出リスクが高まる可能性も。2019年から2020年にかけての経常収支、公的対外債務の悪化度合いをみると(右グラフ)、モザンビーク、セイシェル、コンゴ共和国などが要注意か。



(出所)Refinitiv



(注)2020年の公的対外債務の対GDP比上位10カ国をリストアップ。アンゴラとザンビアはほぼ同位置。

(出所)IMF Regional Economic Outlook 2020 Oct

2. 中国との関係①

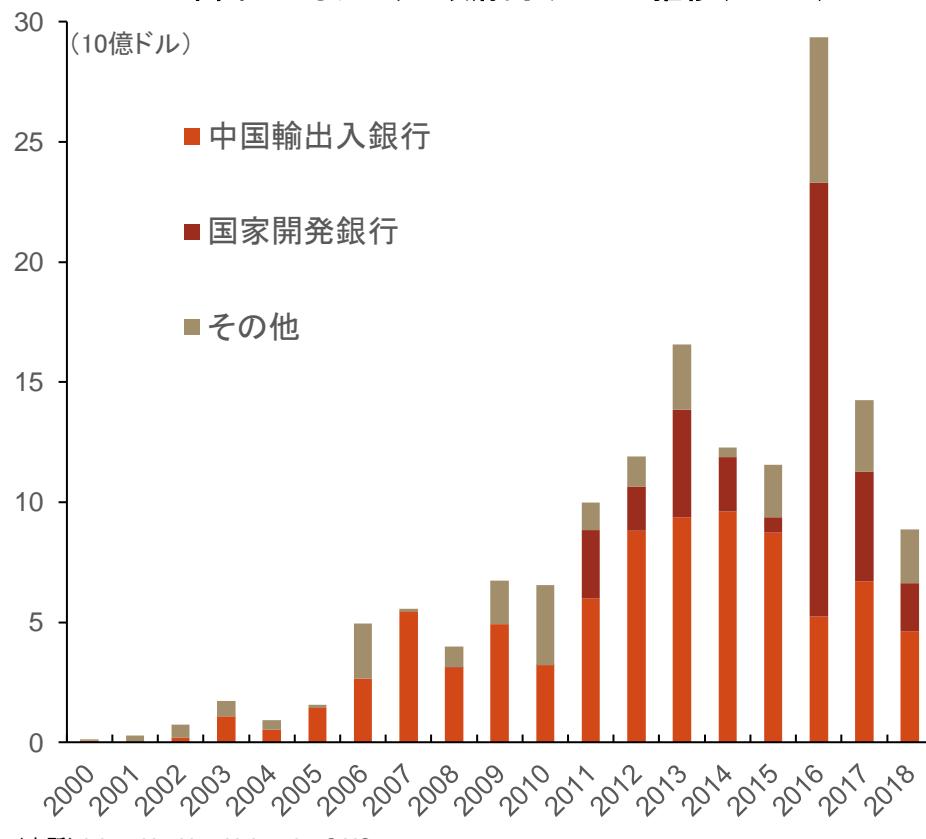
大半の国で中国が最大の債権国に

□ アンゴラでは2016年以降、対中債務が急上昇

サブサハラの中国への債務依存度は高く、JOHNS HOPKINS大学によると、サブサハラの41カ国の中、33カ国で中国は公的対外債務(含む政府保証債務)の最大の出し手に。ジブチ(債務残高に占める中国シェア57%)、アンゴラ(同49%)、コンゴ共和国(同34%)が依存度が高い国として続く。

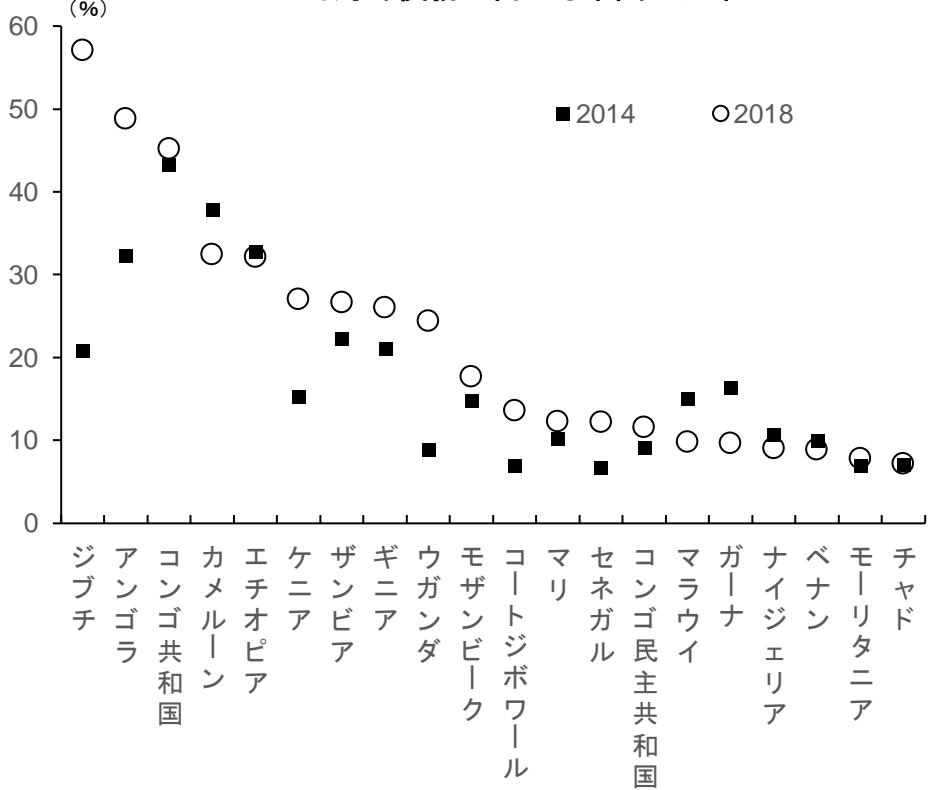
中国以外では、サウジ(対モーリタニア、スー丹、ブルンジ、ガンビア)、ポルトガル(サントメプリンシペ、カーボベルデ)、米国(ソマリア)、フランス(対ブルキナファソ)など、歴史的につながりの深い国が最大の貸し手に。

▽中国によるアフリカ政府向けローン推移(フロー)



(出所) Johns Hopkins University SAIS

▽公的対外債務に占める中国の比率



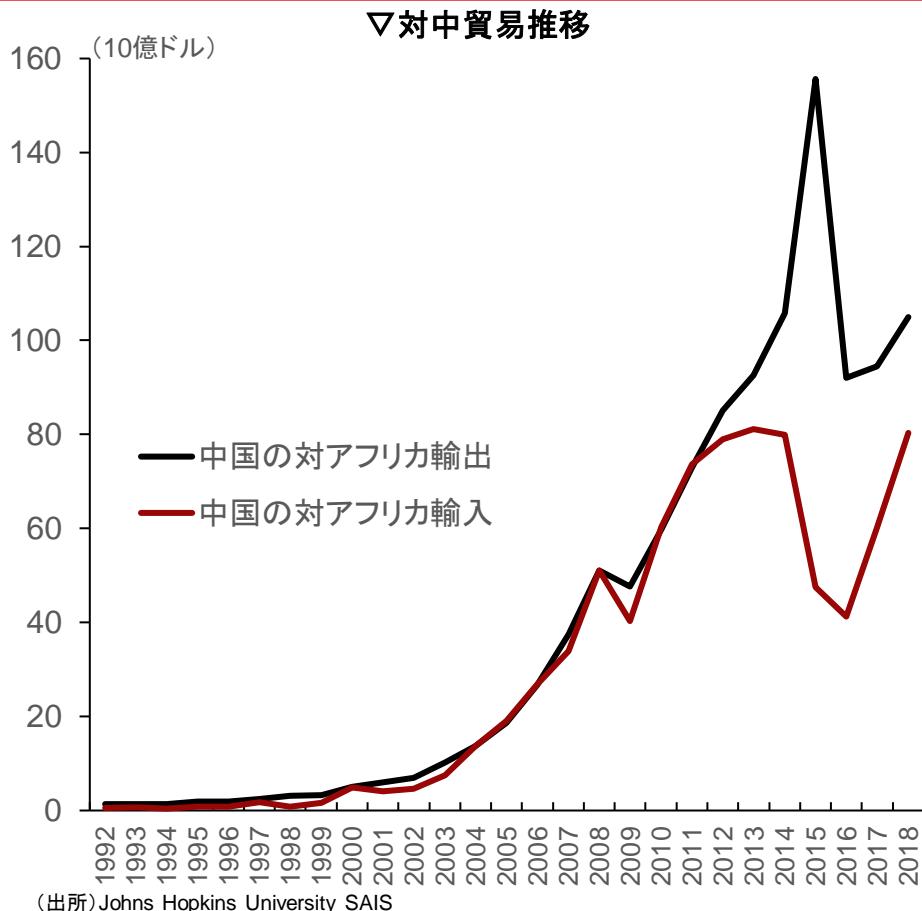
(注)2018年の債務残高の多い国上位20カ国を、対中債務依存度が高い順に並べ替え
(出所)World Bank

2. 中国との関係②

中国の輸入はアンゴラからが群を抜く

□ 資源価格の急落からは持ち直していたが、新型コロナウイルスによる影響は不透明

- アフリカと中国の貿易は2000年代後半に急速に増加。アフリカ諸国の政治的安定や資源価格上昇をうけた経済成長が貿易活性化の後押しに。
- 中国のアフリカ向け輸出は、南ア、ナイジェリア、エジプトと経済規模が大きく産業の多角化が進む国を中心。一方、アフリカからの輸入はアンゴラが突出。一部債務支払いを原油引取りで相殺されている可能性も指摘されている。その他、プラチナ、石炭を生産する南ア、産油国コンゴ共和国、銅を生産するコンゴ民主共和国やザンビアなど資源生産国が上位に位置。



△輸出入上位国

中国の対アフリカ輸出	100万ドル	中国の対アフリカ輸入	100万ドル
南アフリカ	16,337	アンゴラ	25,652
ナイジェリア	13,500	南アフリカ	8,551
エジプト	12,021	コンゴ共和国	6,703
アルジェリア	7,923	コンゴ民主共和国	5,683
ケニア	5,205	リビア	4,742
ガーナ	4,822	ザンビア	4,132
モロッコ	3,690	ガボン	2,964
タンザニア	3,591	ガーナ	2,426
エチオピア	2,538	ギニア	2,246
アンゴラ	2,235	赤道ギニア	2,132
ベナン	2,151	ナイジェリア	1,859
セネガル	2,145	エジプト	1,835
トーゴ	1,991	南スーダン	1,588
リベリア	1,942	アルジェリア	1,179
コートジボワール	1,890	カメルーン	1,096
スーダン	1,885	ジンバブエ	890
ジブチ	1,872	モーリタニア	858
モザンビーク	1,869	モロッコ	711
コンゴ民主共和国	1,773	スーダン	670
カメルーン	1,707	モザンビーク	651

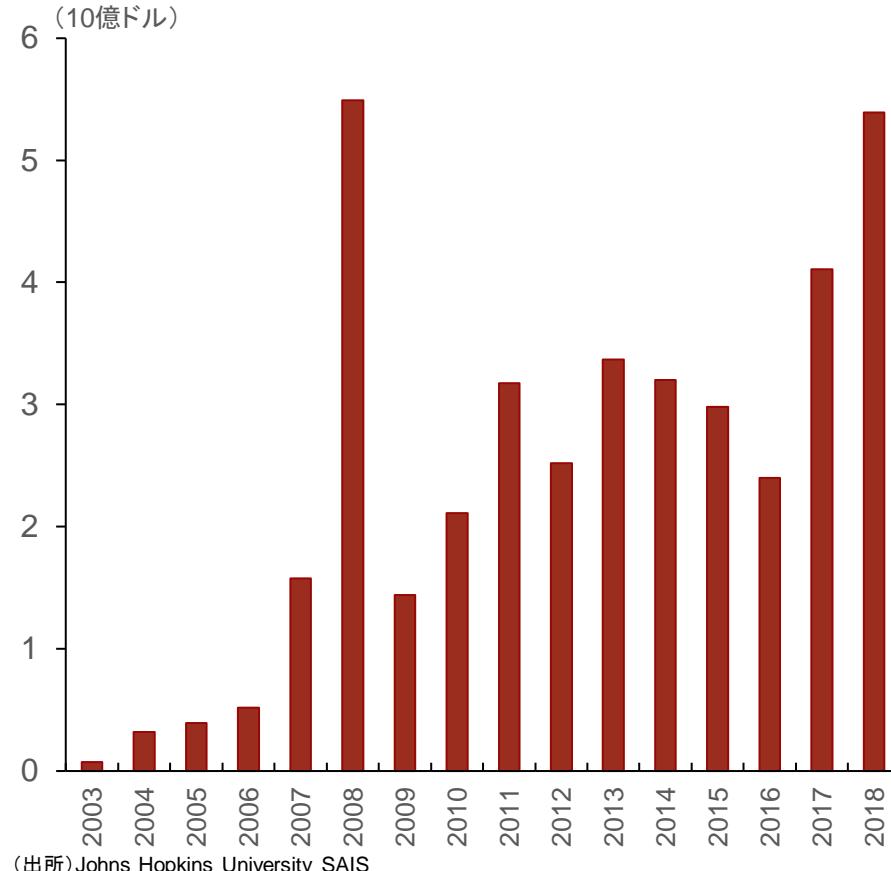
2. 中国との関係③

FDIは持ち直すものの、依然建設業が中心

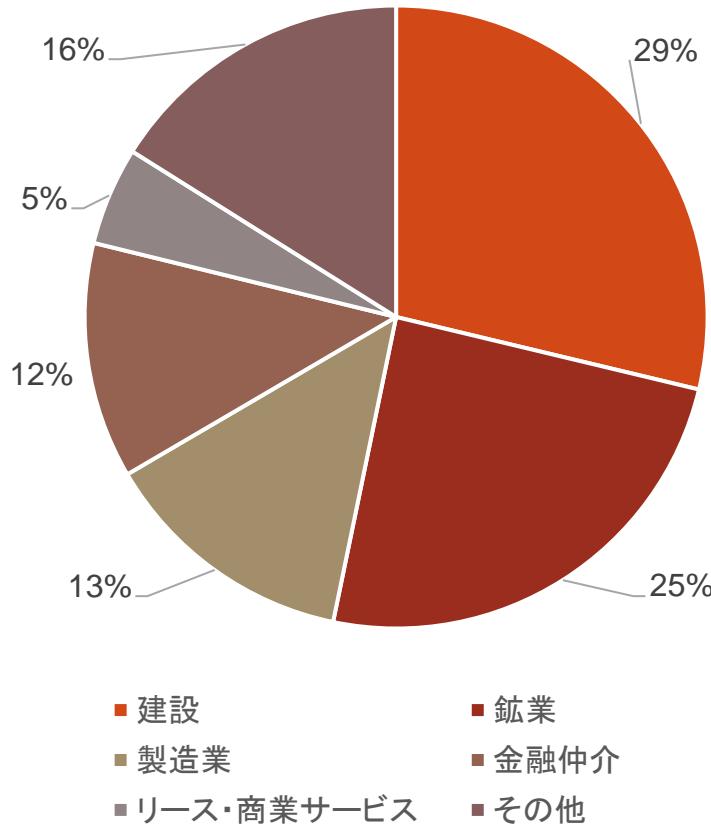
□ 投資の流入は2016年の落ち込みから回復

- 中国による対アフリカ投資残高は中国経済の減速、資源価格下落の局面で一時低迷するも、2017年以降は再び回復傾向に。残高ベースでは、南アフリカ、コンゴ民主共和国、ザンビア、エチオピア、ナイジェリアと続く。
- 分野別では依然建設関連が中心であり、直近5年でもそのウェートは緩やかに増加。反面、製造業、金融業の投資ウェートは伸び悩み。

▽中国による対アフリカFDIフロー推移



▽分野別FDI比率(2014-18年累積)

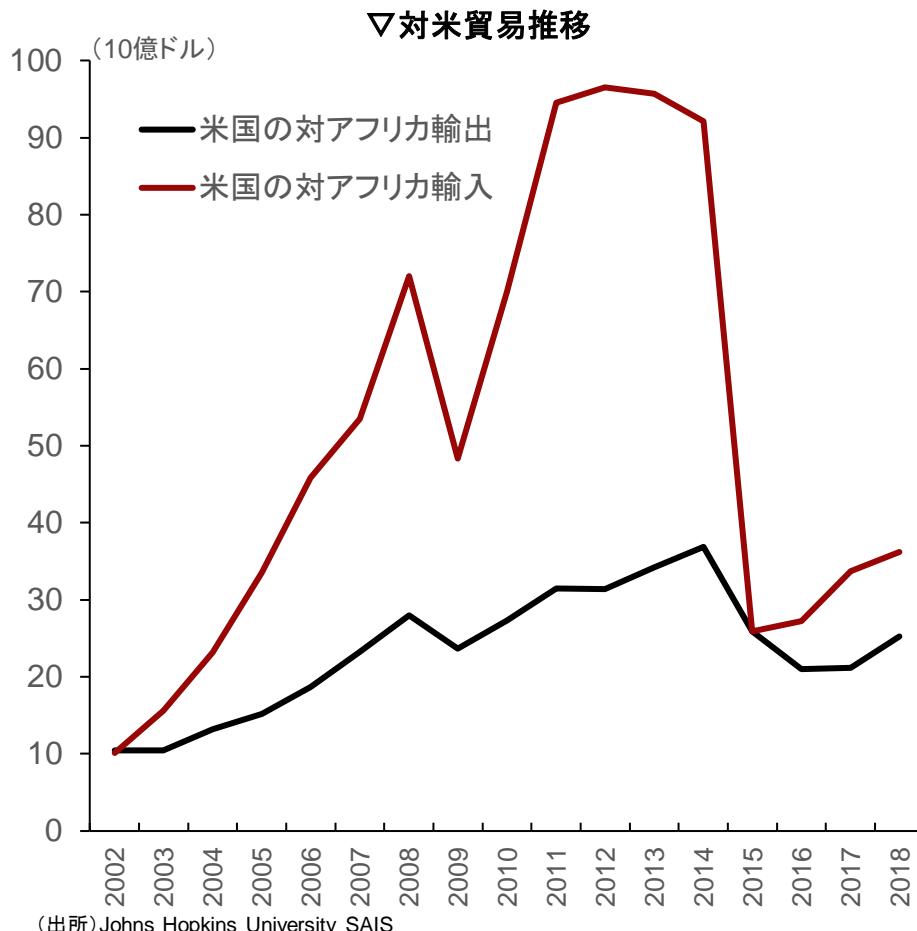


3. 米国との関係①

米国との通商は低迷。トランプ政権では2国間交渉を重視

□ 多様化する米企業のアフリカ進出

- 2000年に施行されたアフリカ成長機会法(AGOA)が米国の対アフリカ通商政策の主軸となっている。ただし、米国のシェールガス開発に伴い、これまで8割近くを占めていた鉱物性燃料の輸入は大幅に減少している。
- 足元ではケニアと米国のFTA交渉開始など二国間協議も開始されている。ただし、AfCFTAなどの域内地域統合との兼ね合いは課題として残存。



△輸出入上位国

米国対アフリカ輸出 100万ドル	米国対アフリカ輸入 100万ドル
南アフリカ 5,517	南アフリカ 8,650
エジプト 5,051	ナイジェリア 5,767
モロッコ 3,011	アルジェリア 4,782
ナイジェリア 2,686	アンゴラ 2,769
エチオピア 1,308	エジプト 2,582
アルジェリア 1,261	モロッコ 1,616
トーゴ 642	リビア 1,448
チュニジア 598	コートジボワール 1,292
アンゴラ 525	マダガスカル 907
ケニア 366	チュニジア 669
タンザニア 332	ケニア 660
コートジボワール 309	赤道ギニア 606
セネガル 289	チャド 495
ベナン 254	ボツワナ 469
リビア 244	エチオピア 458
ナミビア 210	コンゴ共和国 445
リベリア 197	レント 430
ザンビア 195	モーリシャス 330
カメルーン 193	ガボン 299
モザンビーク 184	カメルーン 229

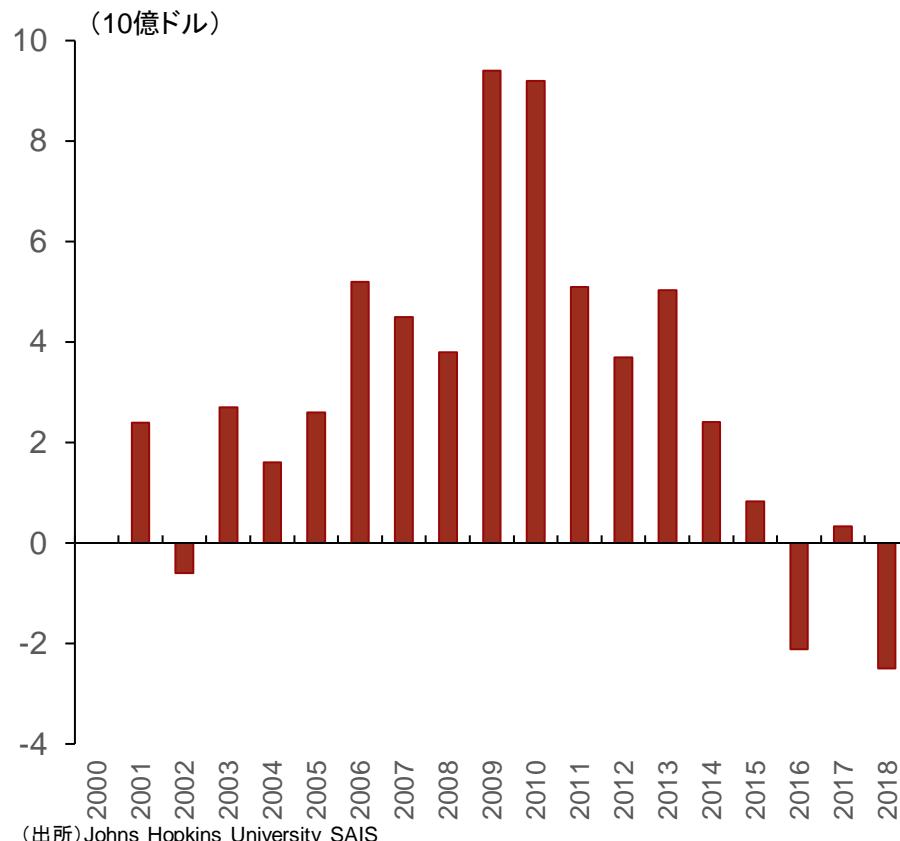
3. 米国との関係②

投資分野は多様化する中、インフラからテクノロジーへ

□ 関心はインフラからテクノロジーへ

- 米国企業のアフリカ進出は、資源関連企業中心から多様化しつつある。発電、石油・ガス、ヘルスケア、鉄道、小売りをはじめ、情報通信などのデジタルテクノロジー分野にも進出。
- “Power Africa”(2013)に続き、トランプ政権下では”Prosper Africa”(2018)で民間部門を中心に貿易投資の倍増を掲げる。同時に中国及びロシアの進出、政治・経済的影響力拡大への対抗を明言。(ただしトランプ大統領自身はアフリカへの関心が低いとみられている。)

△米国による対アフリカFDIフロー推移



△米国の対アフリカ戦略

Power Africa (2013)

- ・2013年オバマ政権下で提唱。
- ・サブサハラへのエネルギーアクセス改善を目的。
- ・2030年までに電力への新規接続を6千万件追加、発電能力を30,000MW追加。→2019年時点で11,000MWのプロジェクトがファンスクローズ。
- ・米国から70億ドルの支援と民間から90億ドルの投資誘致を掲げる

Prosper Africa (2018)

- ・2018年トランプ政権下で提唱。
- ・米国とアフリカ間の貿易投資の倍増を目指し、双方の企業に対して市場進出を支援(サービスに関するワンストップショップの実現)。
- ・高品質で透明性が高く、持続可能な投資プロジェクトの採用を促し、中国、ロシアのアフリカに対する急速な政治経済的影響力拡大に歯止めをかける(byボルトン元安全保障担当補佐官)

バイデン陣営のアフリカに関する指摘

- ・米国は通商関係、女性のエンパワーメント、都市化への対応などを通じ、アフリカの成長を重視する。(党内選出過程での発言)
- ・中国との新たな「戦場」であるアフリカにおいて米国の地位向上。

丸紅経済研究所
シニア・エコノミスト 常峰健司
TSUNEMINE-K@marubeni.com

〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
TEL : 03-3282-7683 FAX : 03-3282-7120
<http://www.marubeni.co.jp/research/>

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
 - ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
 - ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
 - ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私物仕様および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。
-